



大分県新エネルギービジョン



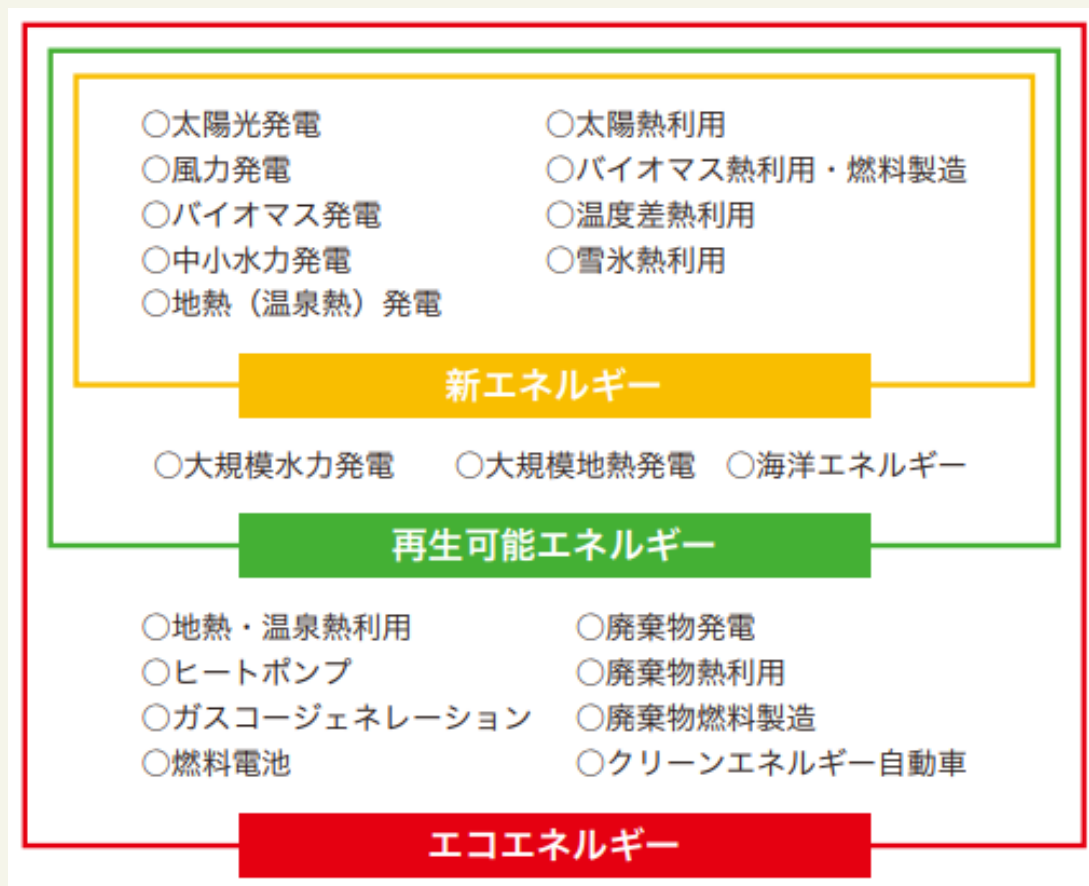
令和7年（2025年）3月

大分県は、日本一の発電規模や源泉数・湧出量を誇る「地熱・温泉熱」、九州一のポテンシャルを持つ農業用水路などを活用した「小水力」、さらには豊富な森林資源を活かした「バイオマス」といった多様かつ豊富なエネルギー資源を有しており、平成15年に「大分県エコエネルギー導入促進条例」を制定し、長年にわたりエコエネルギーの導入を積極的に推進しています。今般、本条例に基づき策定された「大分県新エネルギービジョン」を2050年カーボンニュートラルの実現に向けた国内外のエネルギーを巡る情勢変化を踏まえ改定しました。

1-1 ビジョンの位置づけ

- ① 「大分県エコエネルギー導入促進条例」に規定する基本計画
- ② 大分県長期総合計画「安心・元気・未来創造ビジョン2024」、大分県環境基本計画などに位置づけられたエコエネルギーの導入をはじめとした具体的取組に関する基本方針

1-2 エコエネルギーの定義



八丁原発電所（地熱）

「エコエネルギー」は大分県エコエネルギー導入促進条例により定められた大分県独自の考え方であり、一般に使用される新エネルギーや再生可能エネルギーより広い概念です。



2-1 ビジョンの策定経過

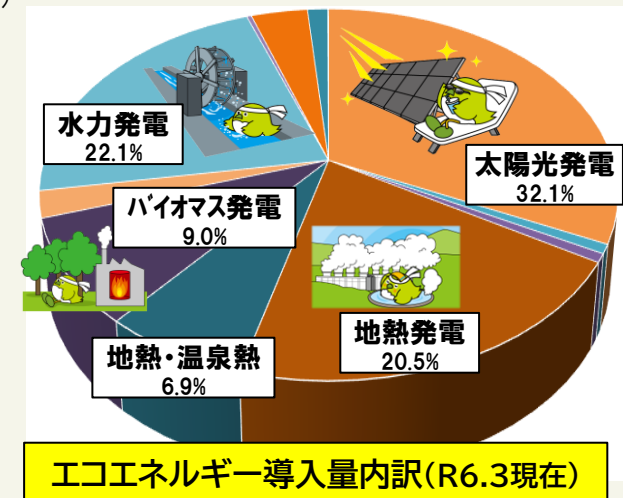
H14 (2002)	新エネルギービジョン策定	目標年度：H22年度(9年間)
H15 (2003)	エコエネルギー導入促進条例制定	
H23 (2011)	新エネルギービジョン一次改定	目標年度：H27年度(5年間)
H26 (2014)	目標値の上方改定	
H28 (2016)	新エネルギービジョン二次改定	目標年度：R6年度(9年間)
R2 (2020)	中間見直し	

※ 過去のビジョンについては、大分県ホームページに掲載しています。

2-2 現行ビジョンの状況

(大分県まとめ)

項 目		26年度(基準年)		R5年度(実績)			R6年度(目標)	
		設備容量等	熱量換算(TJ)	設備容量等	熱量換算(TJ)	目標達成率(%)	設備容量等	熱量換算(TJ)
分 子 エ コ エ ネ ル ギ ー 導 入	1 太陽光発電	599,658 kw	7,177	1,572,882 kw	18,826	112.4	1,399,519 kw	16,751
	2 太陽熱利用	13,307 kl	432	14,160 kl	459	98.9	14,307 kl	464
	3 風力発電	11,497 kw	196	25,423 kw	434	40.1	63,368 kw	1,083
	4 地熱発電	155,390 kw	11,026	169,548 kw	12,031	95.3	177,890 kw	12,623
	(うち温泉熱発電)	425 kw	30	2,608 kw	185	31.6	8,270 kw	586
	5 地熱・温泉熱(地中熱)利用	4,105 TJ	4,105	4,058 TJ	4,058	94.3	4,305 TJ	4,305
	6 バイオマス発電	19,901 kw	952	110,546 kw	5,292	99.5	111,101 kw	5,319
	7 バイオマス熱利用	99,409 kw	1,274	105,912 kw	1,358	91.6	115,669 kw	1,483
	8 水力発電	337,540 kw	12,986	337,540 kw	12,986	99.6	338,840 kw	13,036
	9 小水力発電	1,694 kw	86	3,593 kw	184	101.7	3,536 kw	181
	10 廃棄物発電	44,300 kw	2,121	46,149 kw	2,209	99.7	46,300 kw	2,216
	12 ガスコージェネレーション	17,706 kw	1,033	13,646 kw	796	99.3	13,746 kw	802
	13 燃料電池(エネファーム)	263 kw	10	783.7 kw	31	51.7	1,509 kw	60
合 計		-	41,398	-	58,664	100.6	-	58,323



1年前倒しで目標を達成しています。太陽光発電の伸びが大きかったです。



項 目		26年度 (基準年)	R5年度 (実績)	目標達成率 (%)	R6年度 (目標)
分母 省エネ推進など	1 クリーンエネルギー自動車(燃料電池自動車含む)の普及【導入台数】	45,430 台	136,555 台	88.7	153,889 台
	2 エコエネルギーを活用したスマートコミュニティの形成【形成件数】	—	—	—	4 箇所
	3 家庭用エネルギー管理システム(HEMS)の普及【1000世帯当たりの所有数量】	13/1000 世帯	13/1000 世帯	0.0	— 世帯 (注)
	4 水素ステーションの設置【設置件数】	—	1 箇所	33.3	3 箇所
	5 国・県の省エネ関連補助金を活用した産業用設備や工場・事業所などの高効率化【省エネ設備導入支援件数】	47 件	19 件	95.0	20 件
(参考)エネルギー消費量		497,162 TJ	411,968 TJ		455,342 TJ

水素ステーションは、設置費用等が高額なこともあり設置件数が増えませんでした。



(注) 数値を引用していた全国消費実態調査が令和2年度から「全国家計構造調査」に変更され、調査項目の見直しによりHEMSに関する調査項目が削除されたことに伴うもの

2-3 これまでの主な取組

(1)大分県エネルギー産業企業会

- ・平成24年6月:エネルギー産業を県経済を牽引する産業に育てるため、産・学・官連携のもと設立(311団体_R6.9.5時点)
- ・研究開発、人材育成・会員交流、販路開拓・情報発信などの活動展開
- ・主な成果:湯けむり発電システムの開発、小水力発電企業連合の形成、太陽光発電で充電した超小型EVの観光客と島民でのシェアシステム、太陽光パネルのリユース&リサイクルシステムの確立、太陽光発電の出力制御抑制に資するヒートポンプ式給湯器の昼間運転の実証、水素透過金属膜技術を活用した水素の高純度化技術の開発、太陽光発電と蓄電池等を組み合わせた「自家消費型エコエネルギー設備」の導入経費に対する支援 等
- ・令和3年6月:「水素関連産業分科会」を設置し、水素の供給から利活用まで県内における水素関連産業の育成に向けた取組を開始

(2)世界温泉地サミットの開催

- ・平成30年5月:別府市において世界中の人々が温泉の魅力を理解・利用して、世界の温泉地がさらに発展することを期待して開催
- ・分科会のテーマの一つとして「エネルギー」を挙げ、温泉の持続可能なエネルギーとしての利活用について意見交換
- ・サミット宣言の一部に「温泉資源の保護・自然環境等との調和等を図りながら、様々な分野でエネルギー利用を進めていく」ことを記載

(3)環境影響評価条例における評価対象事業の追加・拡大

- ・平成29年3月:法律の対象外となる一定規模以上の発電所建設に適正な配慮を求めるため評価対象事業に「太陽光発電所」等を追加
- ・令和3年3月:「太陽光発電所」について、国立公園等の特別地域を含む場合は敷地面積5ha以上を評価対象に

(4)温泉掘削基準の見直し

- ・平成26年10月:地熱発電を目的とする温泉掘削に係る基準を新設
- ・平成30年7月:地熱関係運用指針を策定
- ・平成30年12月:温泉資源の保護と適正利用の推進のため、別府市の保護地域を拡大
- ・令和4年4月:別府市の特別保護地域を2箇所追加



令和6年度大分県エネルギー産業企業会総会



姫島村での超小型EV走行の様子



世界温泉地サミット全体会議(平成30年5月)

3-1 大分県の固定価格買取制度の利用状況

(1) 固定価格買取制度新規認定状況(令和6年3月現在)

(件、万kW)

	太陽光		風力		中小水力		地熱		バイオマス		計	
	件数	出力	件数	出力	件数	出力	件数	出力	件数	出力	件数	出力
大分県	39,591	158.9	66	19.2	35	11.6	64	3.3	15	15.1	39,771	208.0
全 国	2,928,416	7,446.5	6,258	1,639.8	1,203	259.9	120	21.2	1,084	842.0	2,937,081	10,209.5
構成比(%)	1.4%	2.1%	1.1%	1.2%	2.9%	4.5%	53.3%	15.5%	1.4%	1.8%	1.4%	2.0%

出典: 資源エネルギー庁HP

(2) 固定価格買取制度新規認定分導入状況(令和6年3月現在)

(件、万kW)

	太陽光		風力		中小水力		地熱		バイオマス		計	
	件数	出力	件数	出力	件数	出力	件数	出力	件数	出力	件数	出力
大分県	39,012	149.2	26	1.4	22	3.3	56	3.0	10	9.9	39,126	166.8
全 国	2,858,021	6,822.8	2,391	370.6	873	136.5	90	13.6	667	521.7	2,862,042	7,865.2
構成比(%)	1.4%	2.2%	1.1%	0.4%	2.5%	2.4%	62.2%	22.0%	1.5%	1.9%	1.4%	2.1%

出典: 資源エネルギー庁HP

(3) 出力制御の実施状況(九州管内)

(回)

年度	H30	R元	R2	R3	R4	R5
実施回数	26	26	87	167	151	135

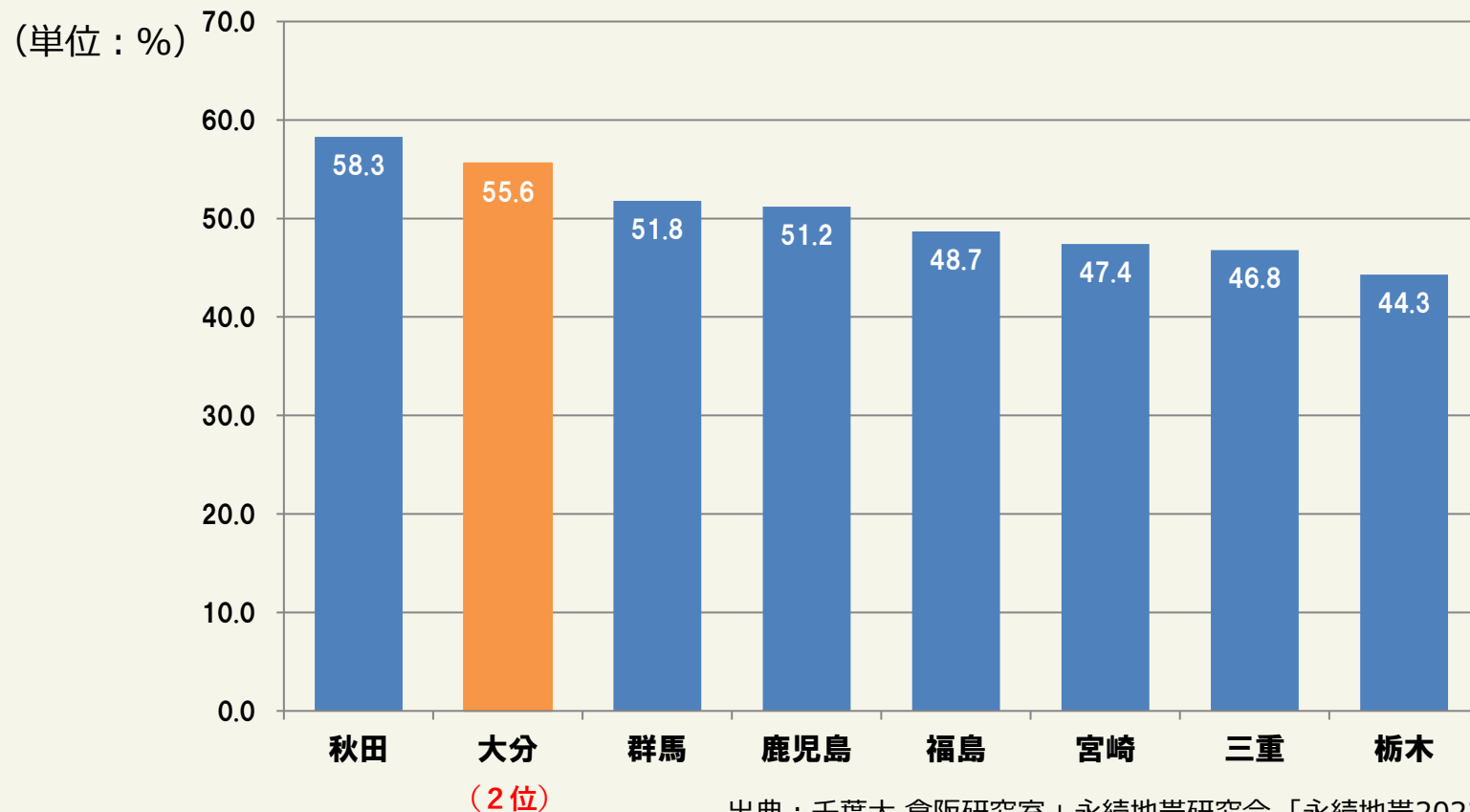
出典: 九州電力HP

出力制御は、九州では平成30年10月13日に初めて実施されました。
再生可能エネルギーの導入拡大に伴い、出力制御の回数は増加することが予想されます。



3-2 大分県の再生可能エネルギーの導入状況

(1) 再生可能エネルギー自給率(R5.3現在)



「再エネ自給率」は、各県において産業構造に差がある産業部門を除き、オフィスと生活部門のエネルギー使用量に着目して、各県における再生可能エネルギーの供給割合を比較したものです。大分県は、秋田県について第2位となっています。なお、供給量は第16位となっています。



3-3 大分県のエコエネルギーの賦存量・利用可能量

大区分	中区分	賦存量	導入 ポテンシャル	単位
太陽光	建物系	-	5,596	MW
	土地系	-	19,538	MW
	合計	-	25,134	MW
風力	陸上風力	20,655	3,758	MW
中小水力	河川部	75	74	MW
	農業用水路	7	7	MW
	合計	81	80	MW
地熱	合計	2,349	1,678	MW
再生可能エネルギー（電気）合計		23,085	30,650	MW
		46,207,499	53,268,483	MWh/年
太陽熱		-	10,270,357	GJ/年
地中熱		-	50,958,297	GJ/年
再生可能エネルギー（熱）合計		-	61,228,654	GJ/年
木質バイオマス	発生量（森林由来分）	1,827	-	千m3/年
	発熱量（発生量ベース）	12,216,661	-	GJ/年

出典：環境省「自治体再エネ情報カルテ」

賦存量…設置可能面積、平均風速、河川流量等から理論的に算出することができるエネルギー資源量

導入ポテンシャル…土地利用に関する制約要因による設置の可否を機械的に考慮したエネルギー資源量

導入ポテンシャルの大きさは、太陽光、風力、地熱の順番となっています。



久兵衛2号発電所(太陽光)(宇佐市)



城原井路小水力発電所(竹田市)



日本フォレスト(株)天瀬発電所(バイオマス)(日田市)

3-4 大分県内の市町村の状況

(1) 県内市町村の再生可能エネルギー設備に関する条例・要綱等一覧(R6.10現在)

市町村	条例・要綱等	制定年月日	最終改定年月日
大分市	大分市再生可能エネルギー発電設備の設置等に関する要綱	令和3年4月1日	同左
別府市	別府市地域新エネルギー導入の事前手続等に関する要綱	平成26年9月5日	令和3年3月31日
	別府市温泉発電等の地域共生を図る条例	平成28年3月11日	平成30年6月29日
佐伯市	佐伯市再生可能エネルギー発電設備設置事業指導要綱	平成30年6月25日	令和2年9月17日
	佐伯市における再生可能エネルギー発電事業と地域との共生に関する条例	令和3年7月1日	同左
	佐伯市景観条例	令和2年3月27日	同左
竹田市	竹田市再生可能エネルギー発電の発電事業終了に伴う発電施設撤去に関する条例	平成31年4月1日	同左
	竹田市再生可能エネルギー発電設備の設置手続に関する要綱	平成31年4月1日	同左
豊後高田市	豊後高田市再生可能エネルギー発電設備設置指導要綱	平成26年8月1日	同左
杵築市	杵築市再生可能エネルギー発電設備設置事業指導要綱	平成26年3月31日	令和4年3月30日
宇佐市	宇佐市における再生可能エネルギー発電事業と地域との調和に関する条例	令和4年6月28日	令和4年6月28日
由布市	由布市自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和に関する条例	平成26年1月29日	同左
国東市	国東市再生可能エネルギー発電設備設置指導要綱	令和元年6月1日	同左
日出町	日出町太陽光発電設備等と地域環境との調和に関する条例	令和4年12月20日	同左
九重町	九重町生活環境保全及び開発に関する条例施行規則	平成2年9月1日	平成26年4月1日
	九重町地熱資源の保護及び活用に関する条例	平成27年12月18日	同左
	九重町再生可能エネルギー発電設備設置事業指導要綱	平成26年11月5日	同左

エコエネルギーの導入にあたり、十分に地域社会との調整が図られないまま設置が進んだことなどにより、景観上の問題等が生じた地域がありました。そのため、市町村では、条例や要綱を制定し、一定規模以上の設備に関して、事前の地元説明会等を求めるといった対策を求める動きが広がりました。

一例として、別府市では、条例に基づいて地熱発電のための掘削を回避すべき地域として新たにアボイドエリアを指定し、アボイドエリア内で掘削を行う場合は、地熱資源調査、モニタリング調査及び事前説明会を行うこと等を求めています。



(2) 県内市町村の再生可能エネルギーの推進に関する計画一覧(R6.10現在)

市町村	計画	制定(改定)年月
大分市	大分市環境基本計画(第四次)	令和7年4月改定予定
	大分市水素利活用計画	平成29年9月
	第4期大分市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)	令和6年9月
別府市	別府市環境基本計画	平成23年3月
	別府市地域新エネルギービジョン	平成27年3月
	別府市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)	平成31年3月
中津市	第一次中津市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)	令和6年4月
	中津市環境基本計画	令和6年4月
日田市	第3次日田市環境基本計画	令和6年3月
	日田市地域再エネ導入計画	令和6年1月
	日田市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)	令和6年1月
佐伯市	さいきオーガニックシティエコプラン(第2次佐伯市環境基本計画)	令和5年3月
	佐伯市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)	令和7年1月策定予定
	佐伯市バイオマス産業都市構想	平成26年7月
臼杵市	臼杵市バイオマス産業都市構想	平成27年7月
	農山漁村再生可能エネルギー	令和元年12月
	臼杵市環境基本計画	令和6年3月
	臼杵市地球温暖化対策実行計画<区域施策編>	令和6年3月
竹田市	竹田市バイオマス産業都市構想	令和元年7月
豊後高田市	豊後高田市環境基本計画	令和2年2月
杵築市	第2次杵築市環境基本計画	令和4年4月
	第1期杵築市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)	令和5年3月
宇佐市	宇佐市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)	令和4年5月
	第2次宇佐市環境基本計画	令和5年9月
豊後大野市	豊後大野市新エネルギービジョン	平成29年3月
	農山漁村再生可能エネルギー法に基づく基本計画	平成30年3月
	第3次豊後大野市環境基本計画	令和2年3月
由布市	由布市環境基本計画	平成27年12月
国東市	国東市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)	令和6年3月
日出町	日出町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)	令和6年12月策定予定
玖珠町	玖珠町第3次環境基本計画	令和5年3月
	玖珠町地球温暖化対策実行計画(区域施策編)	令和5年3月

環境基本計画や地球温暖化対策実行計画の一部に再生可能エネルギーに関する項目を設けている自治体が多くなっています。



5-1 目標年度と基準年度

- (1) 目標年度: 令和12(2030)年度 ※エネルギー基本計画等の目標年度と同じ
- (2) 基準年度: 平成25(2013)年度 ※エネルギー基本計画及び大分県地球温暖化対策実行計画の基準年度と同じ

5-2 基本方針



「環境先進県おおいた」を目指し、エネルギー分野について、4つの取組を推進

I カーボンニュートラルの実現に向けたさらなるエコエネルギーの導入と省エネの徹底	・地熱、小水力、バイオマス等の本県の強みを活かしたエコエネルギーの導入促進 ・国の補助金等を活用した工場・事業所などの一層の省エネや再エネ・蓄電池の導入による脱炭素化の推進
II エネルギー関連産業の成長促進	・エネルギー関連産業を本県の牽引産業とするため、大分県エネルギー産業企業会を通じた県内企業の研究開発や販路開拓の取組を支援 ・エコエネルギーを活用した地域振興の展開
III 大分県版水素サプライチェーンの構築	・水素ステーションの整備や燃料電池車両の導入支援など、水素エネルギーの利活用拡大に向けた取組の推進 ・地熱など再生可能エネルギー等由来の低炭素水素製造設備の整備に向けた取組への支援
IV 地域との共生	・県民、事業者、行政が共働し、自然環境・景観、生活環境との調和や地域との共存共栄を促進 ・法令遵守はもちろんのこと、地域との適切なコミュニケーションによる合意形成を促進 ・発電が終了した設備の適正処理の推進

5-3 設定目標

(1) エコエネルギー導入

新たな目標指標として、「再エネ率」を追加し、目標を63.8%とします。
「環境先進おおいた」として、国の2030年目標 36～38%を上回る導入を目指します。



項目	設備 利用率	平成25年度(2013年度) (基準年)			令和5年度(2023年度) (実績)			令和12年度(2030年度) (目標)				導入量の考え方
		設備容量等	熱量換算 (TJ)	百万kWh 換算	設備容量等	熱量換算 (TJ)	百万kWh 換算	設備容量等	熱量換算 (TJ)	百万kWh 換算	増加率 (%)	
太陽光発電	0.138	367,413 kw	4,397	451	1,572,882 kw	18,826	1,929	1,887,882 kw	22,274	2,282	406.6	以前ほどの伸びは期待できないが、新技術の普及等で毎年度、45,000kWの導入を目指す
太陽熱利用	—	13,307 kl	432	—	14,160 kl	459	—	14,755 kl	479	—	10.9	毎年度、85klの導入を目指す
風力発電	0.254	11,497 kw	196	20	25,423 kw	434	45	113,623 kw	2,467	253	1,158.7	事業者への聞き取り(88,200kW程度)
地熱発電	0.83	155,030 kw	11,001	1,127	169,548 kw	12,031	1,233	188,548 kw	13,379	1,371	21.6	事業者への聞き取り(19,000kW程度)
地熱・温泉熱 (地中熱)利用	—	4,105 TJ	4,105	—	4,058 TJ	4,058	—	4,198 TJ	4,198	—	2.3	毎年度、20TJの導入を目指す
バイオマス発電	0.87	18,185 kw	870	89	110,546 kw	5,292	542	111,546 kw	8,297	850	853.7	今後、1,000kW程度の導入を目指す
バイオマス熱利用	—	91,571 kw	1,174	—	105,912 kw	1,358	—	107,912 kw	1,383	—	17.8	今後、2,000kW程度の導入を目指す
水力発電	0.6	337,540 kw	12,986	1,331	337,540 kw	12,986	1,331	340,240 kw	17,453	1,788	34.4	計画中の事業を計上(2,700kW)
小水力発電	0.6	1,675 kw	85	9	3,593 kw	184	19	4,093 kw	209	22	145.9	計画中の事業(379kW)＋今後、121kW程度の導入を目指す
廃棄物発電	0.5	42,100 kw	2,015	207	46,149 kw	2,209	226	46,449 kw	1,985	203	▲ 1.5	計画中の事業(100kW)＋今後、200kW程度の導入を目指す
ガスコージェネレーション	0.723	17,706 kw	1,033	—	13,646 kw	796	—	13,746 kw	849	—	▲ 17.8	今後、100kW程度の導入を目指す
燃料電池 (エネファーム)	0.724	111 kw	4	—	783.7 kw	31	—	1,253 kw	77	—	1,825.0	毎年度、67kWの導入を目指す
合計	—	—	38,298	3,233	—	58,664	5,324	—	73,050	6,769	90.7	
電力消費量 (百万kWh)	—	—	—	12,157	—	—	11,295 ※	—	—	10,614	▲ 12.7	経済産業省「2030年度におけるエネルギー需給の見通し(令和3年10月)」と同等の減少(▲12.7%)を見込む
電力消費量に対する再エネ率(%)	—	—	—	26.6	—	—	47.1 ※	—	—	63.8	139.8	

※推計値(令和8年12月頃判明予定)

設備利用率…発電設備の実際の発電量がフル稼働した際の発電量の割合を示す数値(なお、基準年・令和5年度は前回ビジョンの数値で計上(太陽光 0.14 等))

熱量換算＝設備容量×365日×24時間×設備利用率×9.76/1000000

消費電力量…経済産業省「都道府県別エネルギー消費統計」より ※ 令和7(2025年)12月頃に暫定値が、翌年の12月に確定値が判明する見込み

再エネ率…電力消費量に占める再生可能エネルギー発電量の割合

(2) 省エネルギーに資する取組

項目	平成25年度 (2013年度) (基準年)	令和5年度 (2023年度) (実績)	令和12年度 (2030年度) (目標)	増加率 (%)	取組の考え方
クリーンエネルギー自動車(燃料電池自動車含む)の普及【導入台数・累計】	35,929 台	136,555 台	235,853 台	556.4	第6次エネルギー基本計画において、乗用車は2035年度までに新車販売で電動車100%実現を目指すこととされていることから、県においても2035年度に向けて段階的な増加を目指す
企業連携等によるGXプロジェクト創出件数【件・累計】	—	—	28 件	—	「スマートコミュニティの形成」から経済と環境の好循環が生み出され、県経済の力強い発展に繋がる「企業連携等によるGXプロジェクト創出件数」に変更する(大分県長期総合計画の目標指標と同じ)
水素ステーションの設置【設置件数】	—	1 箇所	4 箇所	—	大分県長期総合計画の目標指標と同じ
国・県の省エネ関連補助金を活用した産業用設備や工場・事業所などの高効率化【省エネ設備導入支援件数】	不明	19 件	20 件	—	省エネコーディネーターを活用した支援を行い、県内事業所の省エネの取組を積極的に後押しする
(参考)エネルギー消費量	494,415 TJ	411,968 TJ	405,420 TJ	▲ 18.0	経済産業省「2030年度におけるエネルギー需給の見通し(令和3年10月)」において日本全体で2030年度のエネルギー消費量を2013年度の▲18%を目指すこととされており、大分県も同様の目標とする 2013年度の大分県の最終エネルギー消費 $494,415 \text{MJ} \times 0.82 = 405,420.3 \text{MJ}$

※HEMSの普及は、数値を引用していた全国消費実態調査が令和2年度から全国家計構造調査に変更された際にHEMSに関する調査項目が削除されたため、指標から除外する。

5-4 推進体制

(1) [外部・有識者]大分県新エネルギービジョン推進会議

委員の所属機関(令和6年10月現在)

(一社)大分県LPガス協会	(株)大分放送
大分瓦斯(株)	九州電力(株)大分支店
(株)大分銀行	認定NPO法人地域環境ネットワーク
大分石油(株)	T-PLAN(株)
大分大学	別府大学

※所掌事項

- ・ エコエネルギー導入目標を達成するための導入施策の提言及び導入状況の進捗管理
- ・ 大分県新エネルギービジョンの策定に向けた提言

(2)[県庁内]大分県新エネルギービジョン推進庁内連絡会議

部局	課・室	関連分野
総務部	県有財産経営室	県施設での導入
生活環境部	環境政策課	環境基本法、環境基本計画、地球温暖化対策
	自然保護推進室	温泉法、自然公園法
	環境保全課	環境規制(大気汚染、騒音、水質汚濁、土壌汚染)、環境影響評価
	循環社会推進課	廃棄物のエネルギー利用
商工観光労働部	工業振興課	電力の安定供給、太陽光発電保守点検
	新産業振興室	事務局、エネルギー政策全般
農林水産部	水田畑地化・集落営農課	農地の転用
	畜産技術室	家畜系バイオマスの利活用
	農地計画課、農地・農村整備課	農業用水利施設の整備
	林産振興室	木質バイオマスの利活用
	森林保全課	林地の開発
	水産振興課	海洋エネルギーの利活用
土木建築部	河川課	水利使用
	砂防課	砂防土地利用
	都市・まちづくり推進課	土地利用の調整、景観法
	公園・生活排水課	下水施設
	建築住宅課	環境共生型住宅の普及
	公営住宅室	省エネ型公営住宅の建築促進
企業局	施設整備課	県施設での導入
		電気事業での再エネ導入

庁内関係課室の情報共有を図るとともに、具体的な導入に向けた施策を実施します。



(3)[その他]関係機関との連携

主な連携先

・国、大分県エネルギー産業企業会、九州地域戦略会議、NPO、エネルギー供給事業者、大学・研究機関

発行者 大分県商工観光労働部新産業振興室
〒870-8501
大分県大分市大手町3丁目1番1号
TEL: 097-506-3263 FAX: 097-506-1753
E-mail: a14140@pref.iota.lg.jp